

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23580301

研究課題名(和文) 制度派農業組織経営学によるキリマンジャロ・コーヒーのフェア・トレードの評価

研究課題名(英文) An Evaluation of the Fair Trade in Kilimanjaro Coffee by the Institutional Theory of Farm Household Management

研究代表者

辻村 英之 (Tsujimura, Hideyuki)

京都大学・(連合)農学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：50303251

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：大槻、ホジソン、センなどの分析概念を組み合わせるかたちで、「制度派農業組織経営学」の分析枠組みを導出し、下記を解明することができた。

ルカニ村における2つの農業経営部門の内の「女性産物」(バナナ、牛乳など)と、「相互扶助システム」が下支えすることで、ルカニ村民は絶対的貧困に陥らずにすんでいる。また「男性産物」コーヒーのフェア・トレード(最低輸出価格保障+還元金支払)で、生産者価格の引き上げや中学校・図書館の建設が実現していることが確認された。

しかしルカニ村民がめざす「すべての子供の中学校勉学」については、その実現に必要な多種多様なケイパビリティを十分保障できないという限界も明示できた。

研究成果の概要(英文)：An analytical framework of an institutional theory of farm household management (a model of impurity farm management, a conceptual diagram of poverty/development and conceptual diagram of capability approach etc.) has been developed with a combination of analytical concepts introduced by Masa o Otsuki, Geoffrey M. Hodgson, Amartya Sen.

This framework could help us to find out that Lukani villagers do not have to suffer from absolute poverty thanks to their traditional security system through sector of "female products" (banana, milk) and mutual help system. However, the level of managing results of sector of "male products" (coffee, maize) which plays roles for "well-being" (in particular, secondary education for every child) is low.

This is why a qualitative evaluation whether or not production and sales of coffee, furthermore fair trade of coffee have abilities to ensure "capabilities" for every child to study at secondary school, is attempted in the following part of this study.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業経営
育

現代制度派経済学 タンザニア 混成性モデル ホジソン セン 貧困 教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 合理的人間モデルから現実的人間モデルへ

ジョセフ・スティグリッツは、「近代経済学におけるもっとも基本的な教義」である自由貿易による厚生拡大を「フェア・トレード」と捉える。しかしアフリカ諸国のような後発途上国の場合は、特に市場の失敗が恒常的であり、その「教義」が成り立つ前提・仮定があてはまらないことから、急速な自由化の回避、政府介入による市場の失敗の是正などが、「すべてにとってのフェア・トレード」を導くと言う。

市場や自由貿易の十全なる（教義通りの）機能、そしてそこに至る過程での市場の失敗の是正をフェア・トレード実現の条件ととらえるのは、近代経済学、正統派経済学の典型的な理解である。

しかし現在、欧米を中心に実践が進むフェア・トレードは、その市場・自由貿易への疑念が教会や NGO などを突き動かして発展してきた、新自由主義に対抗するオルタナティブであり、正統派経済学の視角では意義を見出せない。

その的確な評価や実践的課題の提起のためには、正統派経済学の合理的経済人モデル（「教義」が成り立つ前提・仮定の1つ）から離れ、現実的な人間モデルの下での分析が求められる。

この現実的人間モデルを探求するのが、下記のセンやホジソンの議論であり、本研究で彼らの概念を援用して、「混成性農業経営モデル」の確立に努めるゆえんである。

(2) 産地の社会経済条件の熟知

日本においてもフェア・トレードの実践がはじまっている。しかしフェア・トレードを、LOHAS（健康と持続可能性を志向するライフスタイル）ビジネスや CSR（企業の社会的責任）の1モデルとして、位置付けることが多く、「生産者の生計・福祉改善」というフェア・トレードの目標が希薄になることを危惧している。

「販売できなければ生産者支援できない」と主張し、自らの販売力を誇示する議論も耳にする。確かにその通りであるが、フェア・トレードの場合、目標である生産者支援ができない販売は意味がない。消費者への販売力よりも生産者支援力を重視しないといけない。販売力は生産者支援力の1要素であるが、産地の社会経済条件を熟知しないと、望ましい生産者支援につながらない。

これを敢えて強調するのは、産地におけるフェア・トレードの影響・貢献がみえない商品が多いからである。

例えば、国際フェアトレード・ラベリング機関（FLO）の認証ラベルが貼付してある（FLO 認証制度に則っている）フェア・トレード商品であれば、通常より高い生産者価格が実現している。しかしそれが、目標である「生産者たちの生計・福祉改善」につながる

か否かは、それぞれの産地の社会経済条件に依存する。

言うまでもなく、産地の社会経済条件は多様であり、フェア・トレードの影響も多様である。そのため目標をまじめに追求すればするほど、「高い生産者価格」にとどまらず、産地における、社会経済条件の熟知やそれに応じた多様な取り組みが求められるのである。

つまり生産者支援力は、「高い生産者価格」「消費者への販売力」「産地の社会経済条件の熟知」を掛け合わせたものである。

ここに本研究が、フェア・トレード・コーヒーの産地（キリマンジャロ山中）の農家経済経営（生計の基礎単位）の基本構造を解明すること、しかも社会制度（伝統、慣習、価値観、思考習慣、法的制約など）の影響を重視する「制度派農業組織経営学」の分析枠組みに基づいてその詳細の熟知に努めることの意義がある。

2. 研究の目的

「混成性農業経営モデル」「貧困と開発の概念図」「ケイパビリティ・アプローチの概念図」などから構成される「制度派農業組織経営学」の分析枠組みの確立に努めること

「混成性農業経営モデル」に基づいて、タンザニア北部・キリマンジャロ山中のルカニ村における、農家経済経営の基本構造を解明すること

同基本構造の下で、コーヒーのフェア・トレードが展開された場合の役割と限界を解明すること

「貧困と開発の概念図」に基づいて、ルカニ村における貧困度合と望ましい農村開発のあり方を検討すること

「ケイパビリティ・アプローチの概念図」に基づいて、実際にルカニ村で展開されている「ルカニ村・フェアトレード・プロジェクト」が、ルカニ村民の多面的な価値観の下での「フェア」な取引（「望ましい在り方」（福祉））に、どの程度近付いているのか評価すること

3. 研究の方法

大槻正男の農家経済経営の基礎概念を基本とし、現代制度派経済学と呼ばれるジェフリー・M・ホジソンの議論（「利益最大化の熟考」「社会制度依拠」）や、アマルティア・センの議論（「利益最大化」「コミットメント」「共感」）を援用して発展させたのが、キリマンジャロ山中における経営分析のための「混成性農業経営モデル」である。

同じくセンの議論に、アフリカ農村における伝統的（安全）保障制度の重要性を加えて導出したのが、キリマンジャロ山中における貧困分析のための「貧困と開発の概念図」である。

さらにセンの議論を、「福祉」「機能」「所

得・財」の3空間と社会制度に区分して見やすくしたのが、「ケイパビリティ・アプローチ」の概念図」である。

これらを「制度派農業組織経営学」の分析枠組みと呼称する。

そしてタンザニア北部・キリマンジャロ山の西斜面（標高約 1,500~1,700メートル）にあるルカニ村（人口 1,482 名、世帯数 355 戸のチャガ人の 1 農村）において、農家経済経営調査（参与観察、聞き取り調査、現金現物日記帳の記帳）を行い、「制度派農業組織経営学」の分析枠組みに基づいて、ルカニ村における農家経済経営の基本構造の解明、農村開発や貧困削減のあり方、それらに果たすフェア・トレードの役割の評価（成果と限界）について議論する。

4. 研究成果

(1) 農家経済経営の基本構造に基づくフェア・トレードの評価

本研究はまず、「混成性農業経営モデル」（図1、図2）に基づいて、ルカニ村における2つの農業経営部門、すなわち利益最大化を経営目標とする「男性産物」（コーヒー、トウモロコシ、牛、林木など）部門と家計安全保障を経営目標とする「女性産物」（バナナ、豆類、牛乳など）部門の基本構造、果たしている役割（経営目標を達成するための行動の詳細）、課題（経営目標の達成を妨げる要因）、さらにはそれら多様な農林畜産物を高度に複合化させる「アグロフォレストリー」「農林畜複合経営」の役割・課題について解明した。

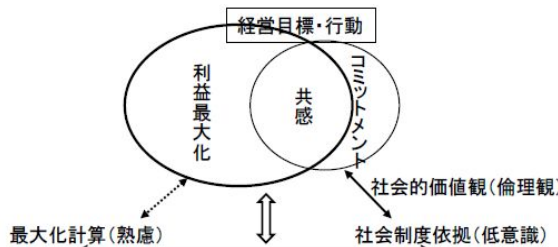


図1 混成性の農業経営モデル

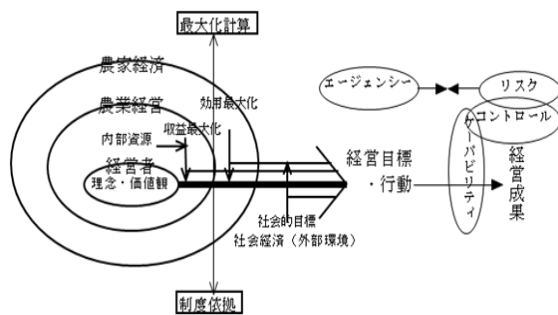


図2 混成性農業経営体の多元的目標・行動

このようにルカニ村の農業経営は、利益を追求する「男性産物」と家計安全保障（食料・生活必需品消費の安全保障）を追求する「女性産物」に明確に2区分されているため、フェア・トレードで「男性産物」のコーヒーが魅力的になっても、食料安全保障を担う「女性産物」（特にチャガ人の主食であるバナナ）を疎かにしない。

逆に近年は、コーヒー販売収入の下落をトウモロコシ販売で補い切れず、バナナの過剰販売（主食の不足）が懸念されるようになってい。同様に、利益を得られないコーヒーの老木を伐採し、トウモロコシに転作することが増えているが、その場合、日陰樹としてコーヒー生産を補完するバナナも伐採してしまう。

つまりフェア・トレードによるコーヒー価格の引き上げ、特に「最低輸出価格保障」によって、毎年、十分な教育経費を捻出することができれば、「男性産物」と「女性産物」の役割は混同せず、いわば経営目標の明確な違いが維持される。そういう意味で、フェア・トレードは食料安全保障や家計安全保障にも貢献するのである。

さて、「社会制度依拠」の農家経済経営行動の範囲を検討すると、「男性産物」と「女性産物」の明確な区分、後者による家計安全保障の追求は、間違いなくその範囲内にある。

しかし前者についても、利益最大化を目標とする販売行動そのものは外れるとしても、その結果として得られる販売収入から、教育経費を優先的に確保し、さらに剰余金があれば相互扶助に向ける行動も、その範囲に入るだろう。

その「制度依拠」から外れる利益最大化「エージェンシー」の達成は、統制困難なコーヒー販売収入（収穫量×価格）リスクによって、直接的に制約されている（「コントロールの自由」度が低い）。「制度依拠」の家計安全保障「エージェンシー」の達成でさえ、その経営リスクによって脅かされている。

この大き過ぎるリスクに何とか対応し、「エージェンシー」の自由を促進すること（「コントロール」された「エージェンシー」の領域を、できる限り拡張すること）が、ルカニ村における農家経済経営の望ましい発展方向であろう。

そう捉えた場合、利益最大化への偏重でなく、「制度依拠」による家計安全保障（「コントロールの自由」度が高い）とのバランスが重要であることがわかる。さらには、価格水準を最低保障するフェア・トレードの役割と、収穫量・販売収入の水準を最低保障できないその限界を、同時に明示することもできる。

(2) ケイパビリティ・アプローチに基づくフェア・トレードの評価

「貧困と開発の概念図」に基づく分析を通して、ルカニ村民は「女性産物」経営と相互扶助システムによる「保障的」開発度合の高さにより、「福祉的」貧困に陥らずにすんで

いることが明らかになった。

ところが「男性産物」部門における経営目標の達成度は低い。つまり「利益最大化教育費の確保」は不全であり、相互扶助システムのおかげでなんとか最低水準を保っている。

相互扶助システムに依存しなくても、男性産物、特にコーヒーの生産・販売によって福祉水準を引き上げて、下記のように少なくとも一定の教育水準を上乗せすることが、男性産物経営、さらにはコーヒーのフェア・トレードの成否を分けるだろう。

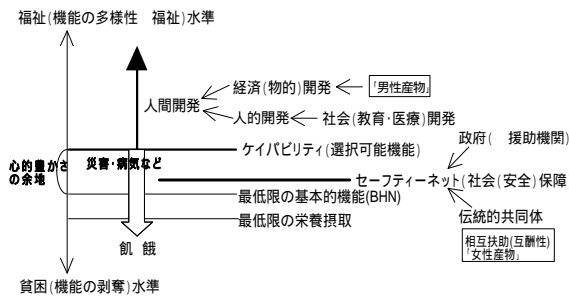


図3 貧困と開発の概念図

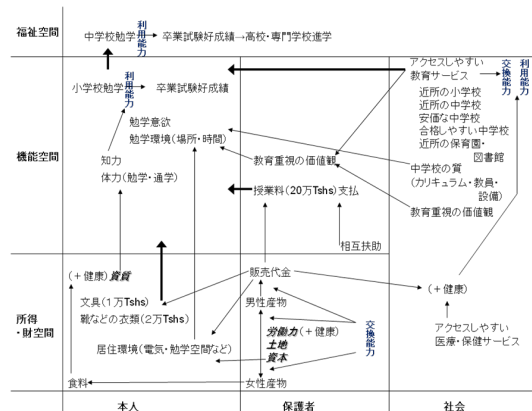


図4 ルカニ村における中学校勉学ケイパビリティの概念図

そこで「ケイパビリティ・アプローチの概念図」に基づき、どの程度のケイパビリティの水準（およびエンタイトルメント、エンダウメント、社会制度の水準）がそなわれれば、ルカニ村民にとって「望ましい在り方」（福祉）が達成されるのか、質的分析を試みる。

まずは、フェアトレード・プレミアム支払による、ルカニ中学校の建設支援の意義を強調したい。建設費の16%を埋めているだけであるが、この「近所の安価な合格しやすい中学校」の完成により、ルカニ小学校の中学進学率が35%から86%へと上昇した。同じくフェアトレード・プレミアムで建設を支援した図書館やその1部屋で開設されている保

育園は、子供たちの小学校利用能力の引き上げ（好成绩）を導き、同様に中学校勉学のためのケイパビリティとなる。

ところがフェア・トレードは、設備以外の中学校の質（カリキュラム・教員の質）や社会・保護者の教育重視の価値観を引き上げられない。ただ両親の教育軽視が自らの勉学不足から生じているのであれば、86%の中学進学率は、次世代の保護者の教育重視（次世代の子供たちの勉学環境）のケイパビリティにつながるかもしれない。

中学校勉学ケイパビリティの一部を保障できるに過ぎないというフェア・トレードの限界は、コーヒーの最低価格保障についてよりあてはまる。

ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトにおいては、2007年にルカニ農業協同組合の役職員たちと話し合い、170.9セント/ポンドを最低輸出価格とした。この輸出価格であれば年間2,000~2,200Tshs/kgの生産者価格が実現する。ルカニ中学校の当時の授業料は約10万Tshsだったが、2002年のコーヒー危機で半減してしまったコーヒーの収穫量が元通り（1農家平均100kg）に戻れば、2名の子供が中学校で勉学できるという計算である。この最低輸出価格は、当時のフェア・トレード国際基準（国際フェアトレードラベル機構の認証基準）125セント/ポンドの1.4倍もの高さである。

現在は為替相場変動の影響で、170.9セントの輸出価格で2,800~3,000Tshsの生産者価格が実現するようになっている。しかし物価変動の影響もあって授業料が上がり、既述のように約20万Tshsである。

そして最低価格保障や2010~11年の市場価格高騰に惹き付けられ、村民たちはコーヒーの木の数も2002年の水準に戻した（フェアトレード・プレミアムで新品種苗木の普及を促している）。しかし不運なことに、近年は干ばつを主因として十分な収穫が実現しておらず、1農家平均70kgの収穫量（2012年度）にとどまっている。

国際基準より高い水準（現在は国際基準が125セントまで上がり、その1.2倍）で最低価格保障しても、1名の子供の授業料・文具代など（23万Tshs）をかるうじて保障できているだけで、もう1名の教育費は相互扶助システムに頼っている。ただしこの相互扶助システムによる下支えもあって、1名の教育費確保だけでも、コーヒー生産の持続性が保障されるに至っていることは重要だろう。この23万Tshs、さらにはその2倍の教育費確保が、男性産物（特にコーヒー）経営の成否を分ける基準になるだろう。

とは言うものの、勉学環境を持つというケイパビリティにつながる家屋建設・整備費や、体力・知力というケイパビリティにつながる医療費（健康）を捻出する力までを、フェア・トレード（消費国で販売できる上限内の最低価格保障）はそなえていない。あるい

は親から受け継いだ資質・資産というエンダウメントに対するフェア・トレードの無力さの問題とも言える。つまり不足する農業生産要素（労働力・土地・資本）を補えないという限界だが、これについてもコーヒー生産の持続性が保障されていれば、肥培管理されたコーヒー畑、コーヒー生産の技術・農機具を次世代に受け継ぐという意味で、中長期的なフェア・トレードの意義はあるだろう。最後に、農業の大きな生産（収穫量）リスクや為替相場の変動に対する無力さを強調しておこう。価格水準（ドル建て）を最低保障できても、収穫量・販売収入の水準を最低保障できない限界は大きい。

ただしルカニ村民たちは、フェア・トレードの導入により、日本の商社/焙煎業者との直接取引の経験を蓄積できている。そして今や、最低価格を保障し、市場価格上昇時はそれに連動させるフェア・トレードの価格決めに飽き足らず、十分な教育費を確保するために、できる限り高くコーヒーを販売する交渉力を身に付けつつある。コーヒーをより多くの販売代金と交換する能力を、フェア・トレードが養ったと言えよう。不足する農業生産要素の下でのコーヒーの収穫量を、できる限り多くの販売代金につなげる交換能力の引き上げである。

その結果、ルカニ村・フェアトレード・プロジェクトは、2008年度に最低輸出価格（170.9セント）で購入した以降、2009年度227.3セント、2010年度300.0セント、2011年度300.0セント、2012年度181.8セントと、最低価格を上回る価格で購入している。しかしまさにその理由で、日本における小売価格が高めになり、消費者への販売が困難になっている。そして2012年度より、輸出量を18トンから12トンへ減少させざるを得なくなった。上記の「消費国で販売できる上限内での」輸出価格というフェア・トレードの限界が、ここにも現れているのである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計11件)

辻村英之「キリマンジャロにおける農林畜複合経営と林木ビジネスの実態 私的価値と社会的価値を重なる森林再生への道筋」『生物資源経済研究』第19号、2014年、59～72ページ（査読有）。

辻村英之「農業の持続可能性を保障する仕組みとその要件 フェアトレード・産消提携の支え方と「共創」メカニズム」『協同組合研究誌 にじ』、第645号、2014年、49～56ページ（査読無）。

辻村英之「「産直」から「産消提携」へ「農業を買い支える」消費者とのつながり」『JA教育文化』、第160号、2013年、12～13ページ（査読無）。

辻村英之・圓尾修三「世界第4位の消費国・日本のコーヒー産業地図」『ZAITEN（財界展望）』第57巻第5号、2013年、14～18ページ（査読無）。

辻村英之「「真摯な共益」とCSR（Co-operative Social Responsibility）農業協同組合の社会的責任とは何か」『農業と経済』vol.79No.7、2013年、74～84ページ（査読無）。

辻村英之「キリマンジャロにおけるバナナの生産・販売の特質 「女性産物」が追求する家計安全保障」『生物資源経済研究』第18号、2013年、85～101ページ（査読有）。

辻村英之「混成性の農業経営モデルと経営者能力」『農業と経済』vol.79No.2、2013年、25～27ページ（査読無）。

辻村英之「キリマンジャロの農家経済経営とフェアトレード 利益最大化と家計安全保障」『農林業問題研究』第48巻第2号、2012年、326～331ページ（査読有）。

辻村英之「コーヒー価格高騰と食料安全保障 キリマンジャロの小農民による生産・市場リスクへの対応」『農業と経済』vol.77No.11、2011年、92～96ページ（査読無）。

辻村英之「キリマンジャロの農家経済経営とコーヒーの役割 価格変動と農村発展」『AFRICA』vol.51 No.2、2011年、46～55ページ（査読無）。

辻村英之「キリマンジャロにおける牛の飼養・販売の特質 農家経済経営リスクと家計安全保障」『生物資源経済研究』第16号、2011年、95～113ページ（査読有）。

〔学会発表〕(計2件)

辻村英之「農業を買い支える仕組み」の倫理的基盤 産消提携理念とフェア・トレード」地域農林経済学会、2013年10月、岡山大学

辻村英之「キリマンジャロの農家経済経営とフェアトレード 利益最大化と家計安全保障」地域農林経済学会、2011年10月、愛媛大学

〔図書〕(計6件)

辻村英之『農業を買い支える仕組み フェア・トレードと産消提携』2013年、太田出版、257ページ

辻村英之「公正貿易（フェアトレード）と環境問題」水山光春『よくわかる環境教育』ミネルヴァ書房、2013年、148～149ページ

辻村英之「「一杯のコーヒー」の値段はどうやって決まるのか？」池田清彦監修『「食べる力」が日本を変える』2012年、技術評論社、114～125ページ

辻村英之『増補版 おいしいコーヒーの

経済論 - 「キリマンジャロ」の苦い現実』
2012年、太田出版、209ページ
辻村英之「コーヒーのフェアトレードの
現実 - 「生産者支援できる」食品の可能
性」中島康博編『食の経済』2011年、ド
メス出版、150～171ページ
辻村英之「コーヒー：価格形成の政治経
済論 - 南北問題からフェアトレードま
で」佐藤幸男編『国際政治モノ語り - グ
ローバル政治経済学入門』2011年、法律
文化社、138～150ページ

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻村 英之 (TSUJIMURA, Hideyuki)
京都大学・農学研究科・准教授
研究者番号：50303251

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：